

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	公的個人認証サービス活用推進事業			担当部局	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	情報流通振興課 デジタル企業行動室		室長 飯嶋 威夫			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略2018」(令和元年6月21日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定) 「デジタル・ガバメント実行計画」(令和元年12月20日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マイナンバーカードを活用した公的個人認証サービスの幅広い分野での利用拡大を通じて、国民の利便性の向上を図るため、公的個人認証サービスの利活用事例の実現や課題解決に向けた検討を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①スマートフォンへの公的個人認証サービスの利用者証明機能格納に向けた検討 ②スマートフォンの利活用ユースケースの実現に向けた検討 ③電子私書箱ワンストップサービスの実現に向けた検討 ④テレビを活用した公的個人認証サービスの利活用の実現に向けた検討 ⑤市区町村の窓口での印鑑登録証明書等の各種証明書交付に係る検証									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	259	110	337	95	-			
		前年度から繰越し	500	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	732	500	-	-	-	-		
		予備費等	▲500	-	-	-	-	-		
		計	0.2	0.3	▲0.3	-	-	-		
	執行額	991.2	610.3	336.7	95	0				
	執行率(%)	988	600	227						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	67%							
	130%	545%	67%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費	93	-							
	諸謝金	0.7	-							
	委員等旅費	0.5	-							
	職員旅費	0.2	-							
計	95	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	令和2年度末までに公的個人認証サービスの民間署名検証者14者以上を目指す。	公的個人認証サービスの民間の署名検証者の認定件数	成果実績	者	12	12	14	-	-	
			目標値	者	-	-	-	-	14	
			達成度	%	86	86	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	マイナンバーカード利活用推進ロードマップ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	令和2年以降、マイナンバーカードを活用した各種サービスを順次実現	サービス数あるいは提供場所数	成果実績	件	13	15	15	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	20	
			達成度	%	65	75	75	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	マイナンバーカード利活用推進ロードマップ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
				年度	2	年度			
マイナンバーカード読み取り対応スマートフォンを80機種以上拡大を目指す。	マイナンバーカード読み取り対応スマートフォンの機種数	成果実績	機種	30	62	133	-	-	
		目標値	機種	-	-	-	-	80	
		達成度	%	38	78	166	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	マイナンバーカード利活用推進ロードマップ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
			活動実績	件	11	5	3	-	-
			当初見込み	件	7	5	3	2	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
			単位当たりコスト	百万円	90	120	76	48	
	実証にかかる費用/実証したユースケースの件数		計算式	百万円/件	988/11	600/5	227/3	95/2	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
公的個人認証サービスの利活用事例の具体化や公的個人認証サービスを活用する際の技術面、制度面等の課題の検証、必要なルール整備等を行うことで、民間における利活用に向けた取組が促進され、結果として幅広い分野でのマイナンバーカード(公的個人認証サービス)の利活用場面が拡大することになるため、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	全ての国民にマイナンバーカードを取得いただくためには、マイナンバーカードの使いやすさやメリット、具体的なサービスを国民の目に見える形で示すことが重要。本事業は、マイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用した官民のユースケースを具体化し、そこで洗い出された課題等を検討・解決することで、「先行事例づくり」と「実現に必要な環境整備」を促進するものであり、国民の利益に資するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	マイナンバーカードの普及には、国民のニーズに応えた、目に見えて分かりやすい活用事例を早期に創出することが不可欠である。一方、官民それぞれにおいて公的個人認証サービスを活用するに当たっては共通する課題も多く、また官民が連携してサービスを提供することもある。また、重複投資を避ける観点からも、立ち上げ時には国が中心となって標準的な事例等を示し、導入を促進する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略2018」等において、マイナンバーカードの利活用拡大の必要性が記載されている。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定に当たっては、一般競争契約で行っており、競争性、妥当性を確保している。一者応札となった事業については、仕様書をダウンロードした者にアンケートを実施したところ、他の案件が入ったため人員を割くことが出来なくなった等の回答があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、マイナンバーカードを活用した公的個人認証サービスの幅広い分野での利用拡大を推進することで国民の利便性向上に資するものであり、国が負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査項目やユースケースを精査し、複数事業者から見積もりを取得した上で、一般競争入札により事業者を選定した後、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化とコストの削減を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に当たっては、費目・用途について、目的の達成に必要な否か精査した上で適切に執行。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委託を予定していた調査事業の内容を再度精査する必要性が生じたため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書作成とあわせて事前に複数社から見積りを入手することにより、コスト削減や効率化の観点から事業内容を精査した上で適切に執行。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な目標を概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、調査項目やユースケースを精査し、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコストの削減を実施。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	総務省有識者会合のほか、政府の会合や業界団体等に対するマイナンバーカード(公的個人認証サービス)の利活用事例の紹介として活用。
点検・改善結果	点検結果	マイナンバーカード及び公的個人認証サービスは、住民の利便性向上、企業の生産性向上に資するものである一方、その実現のためにはマイナンバーカードの普及が不可欠。そのため、国民にマイナンバーカードを取得いただくには、国民が実感できるメリットを分かりやすい形で提示していく必要があり、マイナンバーカードを国が無料で交付する以上、国が責任を持って取り組むべき課題である。「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略2018」等においても、マイナンバーカードの普及に向けて、公的個人認証サービスの利活用に向けた検討を行うとともに、スマートフォン等によるアクセス手段の多様化の検討等を行う旨記載。	
	改善の方向性	本施策の実施に当たっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適切かつ効率的な執行に努めることとする。	
外部有識者の所見			
<p>①事業終了年度を迎え、本事業の成果及び課題をどのように分析、検証したのか不明。そのため、成果を踏まえた具体的な改善策が見えてこない。</p> <p>②アウトカム指標にある「民間の署名検証者」が本事業の中でどのような役割を果たすのか不明。③アウトカム指標にあるサービス数、提供場所数の数値の低さもさることながら、それらの利活用がどのような状況にあるのか、示された成果実績の数字からはわからない。</p> <p>④上位10者リストにある入札がすべて一者入札になっているにもかかわらず原因分析がほとんどできておらず、今後の改善策に結びつかない。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	<p>事業終了年度である令和2年度の執行に当たっては、これまでの実証等の成果について現状をフォローアップするほか、今後の他主体・他地域での実施(横展開)の事例及び可能性について調査研究を実施し、地方公共団体や民間事業者等が新たな公的個人認証サービスを開始する一助となる技術的情報や公的個人認証サービスの特長等について検討・整理を実施する。</p> <p>公的個人認証サービスの「民間の署名検証者」とは、総務大臣の認定を受けて、公的個人認証サービスを利用して様々な民間オンラインサービスにおける利用者の本人確認等を行う事業者を指す。本事業における公的個人認証サービスの利活用事例の実証においては、民間の署名検証者が公的個人認証サービスを利用して本人確認等を行うケースも検証しており、「民間の署名検証者」の認定件数の増加は本事業の目的である公的個人認証サービスの幅広い分野での利用拡大が進んでいることを示す指標の1つとして適切と考える。</p> <p>「サービス数あるいは提供場所数」については、例えばマイナンバーカードによる本人確認を活用した母子健康情報サービスや高齢者向けタクシー運賃補助制度、コンビニでの住民票・戸籍等の証明書の交付といった事例が挙げられる。利活用シーンの拡大の度合いを測るため、提供場所数(導入自治体数)が多いコンビニでの証明書交付は「1件」と算定したうえで、「サービス数」でも測定できるように指標を設定しており、利活用状況については、令和2年度の執行においてフォローアップするほか横展開の事例及び可能性について調査研究を実施する。</p> <p>一者応札となった場合には、個々の契約ごとに原因調査を実施している。本事業における調達では、十分な公告期間の確保をしていたが、「同時期に進行する別プロジェクトへの対応により、本件への十分な社内リソースの確保が困難」という理由等により、結果として入札不参加となった旨を事業者より聴取している。この調査結果を踏まえ、令和2年度の調達においては、調達内容に応じた適切な履行期間の確保や仕様内容の調整など引き続き配慮してまいりたい。</p>		

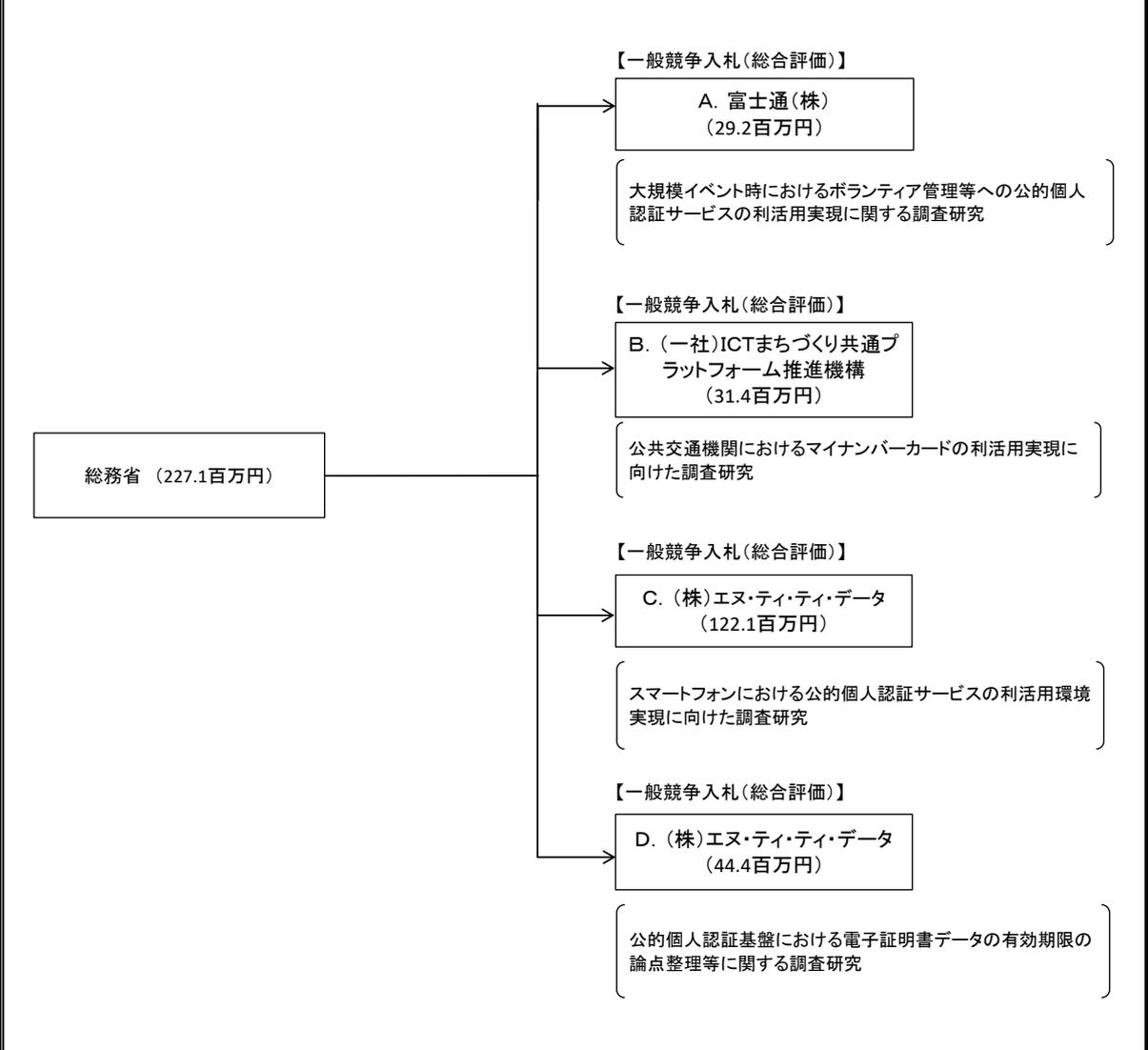
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-0017	平成27年度	新27-0012	平成28年度	93	平成29年度	0085
平成30年度	0075						
平成31年度	総務省 (0079)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.富士通(株)			B.(一社)ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・物件費等	実証費(実証会の実施、実施結果取りまとめ)等		29.2	人件費・物件費等	実証費(実証会の実施、実施結果取りまとめ)等	31.4
計			29.2	計		31.4
	C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			D.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・物件費等	実証費(実証会の実施、実施結果取りまとめ)等		122.1	人件費・物件費等	実証費(実証会の実施、実施結果取りまとめ)等	44.4
計			122.1	計		44.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	大規模イベント時におけるボランティア管理等への公的個人認証サービスの利活用実現に関する調査研究	29.2	一般競争契約 (総合評価)	1	87.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)ICTまちづくり 共通プラットフォーム 推進機構	2070005009004	公共交通機関におけるマイナンバーカードの利活用実現に向けた調査研究	31.4	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ	9010601021385	スマートフォンにおける公的個人認証サービスの利活用環境実現に向けた調査研究	122.1	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ	9010601021385	公的個人認証基盤における電子証明書データの有効期限の論点整理等に関する調査研究	44.4	一般競争契約 (総合評価)	1	89.4%	-